

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,746,113	3,597,186	実質収支比率	11.9	5.8								
市町村名	川北町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	263,494	143,825	経常収支比率	73.5	73.5								
人口	22年国調(人)	6,147	産業構造				官都	3,519	16,531	(※1)	(81.0)	(78.5)								
	17年国調(人)	5,677					近畿	×	実質収支	259,975	127,294	標準財政規模	2,183,168	2,177,324						
	増減率(%)	8.3					中部	○	単年度収支	132,681	95,632	財政力指数	0.79	0.77						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,117	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	積立金	283,255	134,710	公債費負担比率	13.1	15.6							
	22.03.31(人)	6,017	第1次	221	196	山振	×	繰上償還金	-	50,000	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	1.7	第2次	7.4	7.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	14.76		第2次	1.075	1.059	指数表選定	○	実質単年度収支	415,936	280,342	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	416			36.2	41.1	基準財政収入額	-	基準財政収入額	1,197,097	1,397,634	実質公債費比率	13.9	15.0							
世帯数(世帯)	1,720		第3次	1.671	1.319	標準財政需要額	-	標準財政需要額	1,590,099	1,586,767	将来負担比率	29.7	50.4							
職員の状況				56.2	51.2	経常経費充当一般財源等	-	経常経費充当一般財源等	1,560,421	1,829,831	資金不足比率(※3)	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,026,650	2,870,834	地方債現在高	4,735,232	4,947,371							
	市区町村長	1	8,300	一般職員	72	189,000	2,625	うち公的資金	3,585,107	3,680,341	うち公的資金	3,585,107	3,680,341							
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	11,030	2,206	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,900	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	127,834	127,353	土地開発基金現在高	127,834	127,353							
	議会議長	1	3,250	臨時職員	4	6,684	1,671	積立金	1,356,268	1,073,013	積立金	1,356,268	1,073,013							
	議会副議長	1	2,600	合計	76	195,684	2,575	減債基金	5,333	5,308	減債基金	5,333	5,308							
	議会議員	8	2,500	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	432,661	426,058	現在高	432,661	426,058							
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(7)	川北町簡易水道事業特別会計	(9)	能美広域事務組合	(25)	川北町余暇健康開発公社			
		(3)	川北町介護保険事業特別会計	(8)	川北町農業集落排水事業特別会計	(10)	手取郷広域事務組合	(26)	川北町土地開発公社			
		(4)	川北町後期高齢者医療特別会計			(11)	手取川流域環境環境衛生事業組合					
		(5)	川北町老人保健特別会計			(12)	能美介護保険認定事務組合					
		(6)	川北町介護保険サービス事業特別会計			(13)	石川県市町村職員退職手当組合					
						(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
						(15)	石川県市町村消防賞しゅつ金組合					
						(16)	手取川水防事務組合					
						(17)	石川県町村議会公務災害補償組合					
						(18)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)					
						(19)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)					
						(20)	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)					
						(21)	南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)					
						(22)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)					
						(23)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(24)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,722,188	46.0	1,722,188	77.0	普通税	1,722,188	100.0	251,248	議会費	55,644	1.6	-	-	55,644		
地方譲与税	23,359	0.6	23,359	1.0	法定普通税	1,722,188	100.0	251,248	総務費	816,786	23.5	105,417	787,521			
利子割交付金	3,156	0.1	3,156	0.1	市町村民税	306,861	17.8	10,324	民生費	1,022,689	29.4	109,879	675,761			
配当割交付金	975	0.0	975	0.0	個人均等割	8,798	0.5	-	衛生費	316,310	9.1	-	302,212			
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0	所得割	235,442	13.7	-	労働費	36,833	1.1	-	275			
地方消費税交付金	67,822	1.8	67,822	3.0	法人均等割	29,367	1.7	4,895	農林水産業費	213,380	6.1	87,961	150,569			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,254	1.9	5,429	商工費	72,205	2.1	-	51,295			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,364,930	79.3	240,924	土木費	109,002	3.1	25,543	71,031			
自動車取得税交付金	6,605	0.2	6,605	0.3	うち純固定資産税	1,364,579	79.2	240,924	消防費	49,645	1.4	1,734	47,619			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,380	0.7	-	教育費	231,198	6.6	19,218	224,026			
地方特例交付金	16,316	0.4	16,316	0.7	市町村たばこ税	38,017	2.2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,201	0.2	7,201	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	558,927	16.0	-	397,203			
減収補填特例交付金	9,115	0.2	9,115	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	532,524	14.2	393,235	17.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	393,235	10.5	393,235	17.6	目的税	-	-	-	歳出合計	3,482,619	100.0	349,752	2,763,156			
特別交付税	139,289	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,373,337	63.4	2,234,048	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	984	0.0	984	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,618,537	46.5	1,170,816	1,152,777	46.7		
分担金・負担金	17,009	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	705,599	20.3	611,856	593,817	24.1		
使用料	208,147	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	415,058	11.9	326,826	-	-		
手数料	2,202	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	354,011	10.2	161,757	161,757	6.6		
国庫支出金	269,042	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	558,927	16.0	397,203	397,203	16.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,722,188	100.0	251,248	内 元利償還金	558,927	16.0	397,203	397,203	16.1		
都道府県支出金	187,188	5.0	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	10,547	0.3	-	-	徴収率	合計	99.6	99.1	99.7	99.4	その他の経費	1,514,330	43.5	1,314,354	660,076	26.8
寄附金	6,512	0.2	-	-	(%)	市町村民税	99.3	98.0	99.1	98.2	物件費	437,352	12.6	326,681	208,027	8.4
繰入金	2	0.0	-	-	純固定資産税	99.7	99.3	99.9	99.7	維持補修費	44,174	1.3	30,090	27,906	1.1	
繰越金	143,825	3.8	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況	補助費等	426,190	12.2	385,848	234,663	9.5		
諸収入	259,418	6.9	2,740	0.1	合計	345,787	実質収支	11,004	うち一部事務組合負担金	109,051	3.1	109,051	101,899	4.1		
地方債	267,900	7.2	-	-	下水道	60,558	再差引収支	5,995	繰入金	302,331	8.7	291,735	189,480	7.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	43,456	加入世帯数(世帯)	605	積立金	289,883	8.3	280,000	-	-		
うち臨時財政対策債	229,500	6.1	-	-	介護サービス	11,300	被保険者数(人)	1,149	投資・出資金・貸付金	14,400	0.4	-	-	-		
歳入合計	3,746,113	100.0	2,237,772	100.0	簡易水道	300	被保険者	76	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	83,782	1人当り	86	投資的経費計	349,752	10.0	277,986	-	-		
					その他	146,391	保険給付費	285	うち人件費	11,551	0.3	11,551	-	-		
									普通建設事業費	349,752	10.0	277,986	-	-		
									うち補助	43,568	1.3	15,317	-	-		
									うち単独	244,045	7.0	242,076	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,482,619	100.0	2,763,156	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県川北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, income, expenses, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

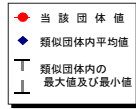
Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, income, and various ratios.

Large table showing debt status (公債負債の状況) and debt-to-income ratios (実質公債費比率) with detailed sub-tables for interest, principal, and ratios.

Summary table for health index ratios (健全化判断比率) including metrics like debt-to-income ratio and debt-to-asset ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,117人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	14.76k㎡	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,746,113千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	3,482,619千円	将来負担比率	29.7%
実質収支	259,975千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,183,168千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,735,232千円		

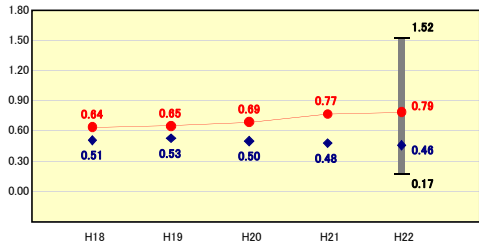


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 11/72 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

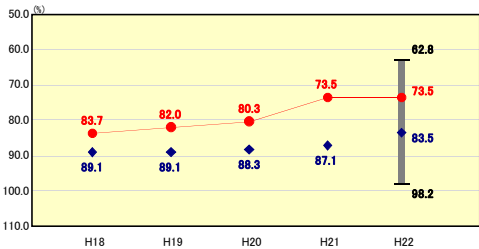


**財政力指数の分析欄**  
 企業誘致により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体平均、全国平均、石川県平均を大きく上回っている。  
 今後も高い財政力指数を維持に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.5%]

類似団体内順位 4/72 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

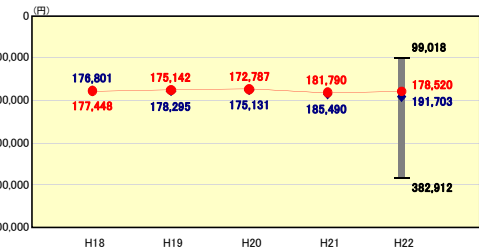


**経常収支比率の分析欄**  
 税収の大幅な減少等により、経常収支比率の分母は、わずかな減となりましたが人件費などの義務的経費の削減に努め、類似団体では第4位、石川県内ではトップの数値となっている。  
 今後も経常経費の削減に努め、安定した財政運営に取り組みたい。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,520円]

類似団体内順位 32/72 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

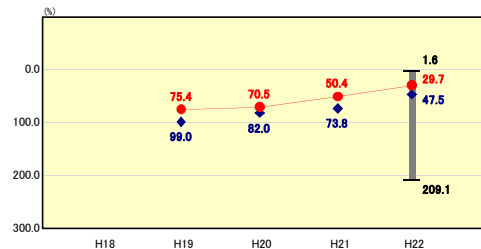


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 法改正による電算システム改修費や燃料費の高騰など、増加する要因があったにもかかわらず、昨年度より1人当たり決算額は若干下回った。類似団体の平均よりも下回っており、今後もコスト削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [29.7%]

類似団体内順位 23/72 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

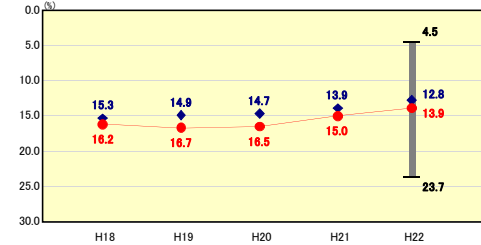


**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計の起債残高の減少や財政調整基金などの充当可能基金の増加により、昨年度より将来負担比率は大幅に低下し、全国・石川県平均を大きく下回っている。  
 今後も新規事業の実施について精査し、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 43/72 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

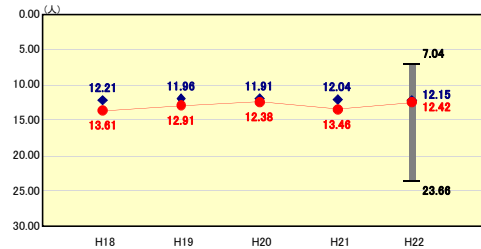


**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年よりも1.1%低下し改善されたものの、類似団体・全国平均よりも上回っている。  
 近年は建設事業充当地方債の発行を抑制しており、繰上償還なども実施することにより、元利償還金・実質公債費比率とも今後減少・低下すると考えている。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.42人]

類似団体内順位 40/72 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

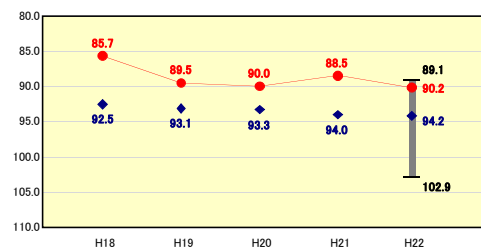


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体を若干上回っている。これは、近年保育所児童数の大幅な増加に伴い必要な保育士が増えているのが原因である。今後とも適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [90.2]

類似団体内順位 4/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体・全国・全国町村平均を大幅に下回っている。  
 今後も国の人事院勧告を参考に、適正な給与体系を維持していきたい。

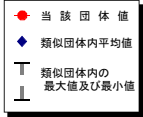
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

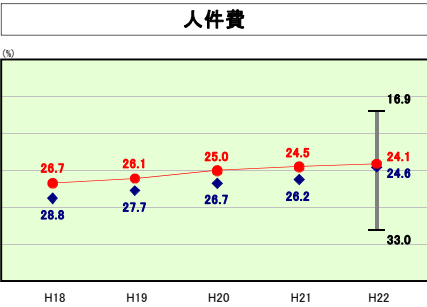
石川県川北町

## 経常収支比率の分析

人口	6,117人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	14.76km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,746,113千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	3,482,619千円	実質公債費比率	29.7%
実収支差	259,975千円	町年度毎	
標準財政規模	2,183,168千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,735,232千円		

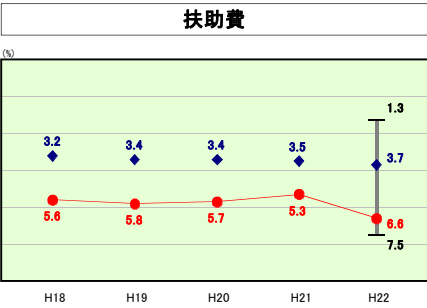


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



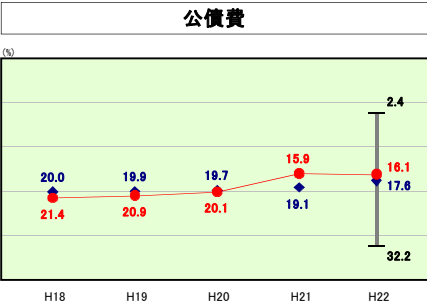
類似団体内順位 32/72 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均を下回っており、今後とも人件費抑制に努める。



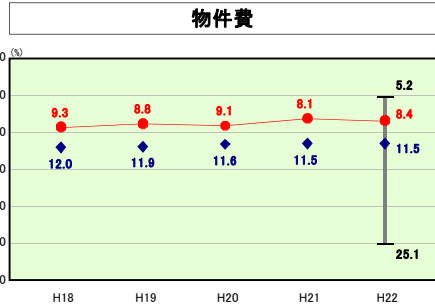
類似団体内順位 70/72 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を大幅に上回っているのは、中学校卒業時までの子どもの医療費の無料化や75歳以上の医療費の無料化及びねたきり老人等介護者福祉手当などの町独自の少子高齢化施策によるものである。



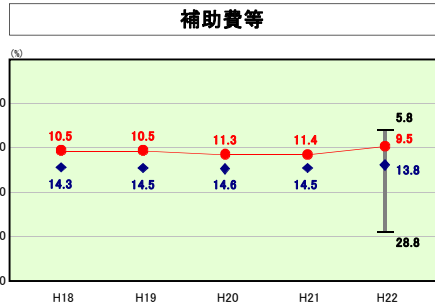
類似団体内順位 32/72 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

**公債費の分析欄**  
公債費充当の一般財源の減少によりわずかながら上昇したものの、類似団体平均よりも下回っている。



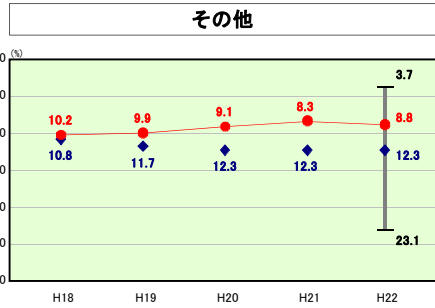
類似団体内順位 15/72 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

**物件費の分析欄**  
類似団体・全国・石川県平均より大幅に下回っており、経常経費の削減効果が表れている。



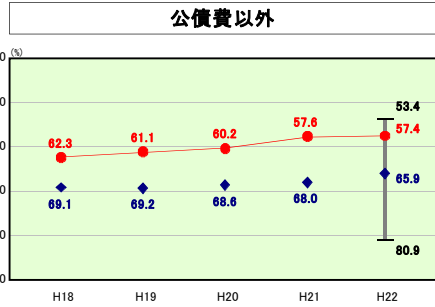
類似団体内順位 11/72 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

**補助費等の分析欄**  
類似団体・全国・石川県平均を下回っている。今後も負担金・補助金の見直し等に努める。



類似団体内順位 11/72 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

**その他の分析欄**  
類似団体・全国・石川県平均よりも大幅に下回っている。



類似団体内順位 5/72 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

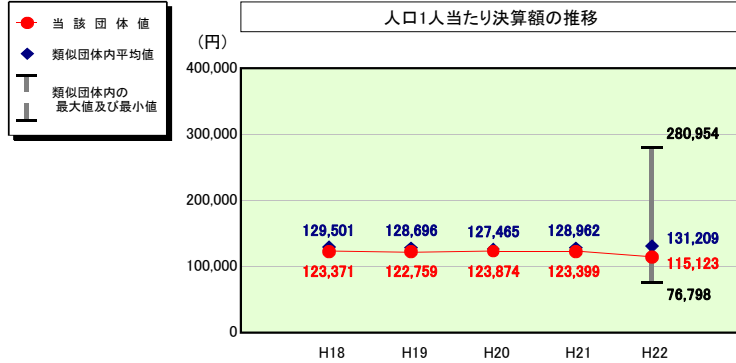
**公債費以外の分析欄**  
類似団体・全国・石川県平均よりも大幅に下回っている。今後は、大幅な税収増が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県川北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



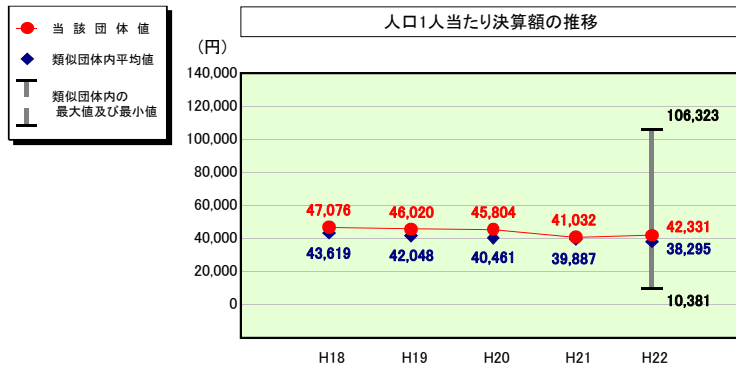
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	705,599	115,350	109,877	5.0
賃金(物件費)	18,274	2,987	9,202	▲67.5
一部事務組合負担金(補助費等)	56,069	9,166	15,856	▲42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,380	3,168	5,219	▲39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,551	1,888	2,153	▲12.3
▲退職金	▲106,667	▲17,438	▲12,313	41.6
合計	704,206	115,123	131,209	▲12.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	12.15	0.27
ラスバイレス指数	90.2	94.2	▲4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

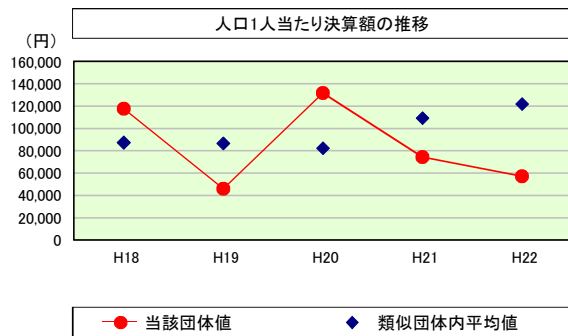


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	558,927	91,373	74,258	23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,150	7,054	18,048	▲60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,818	10,269	7,200	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲161,724	▲26,438	▲4,034	555.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲244,233	▲39,927	▲59,552	▲33.0
合計	258,938	42,331	38,295	10.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

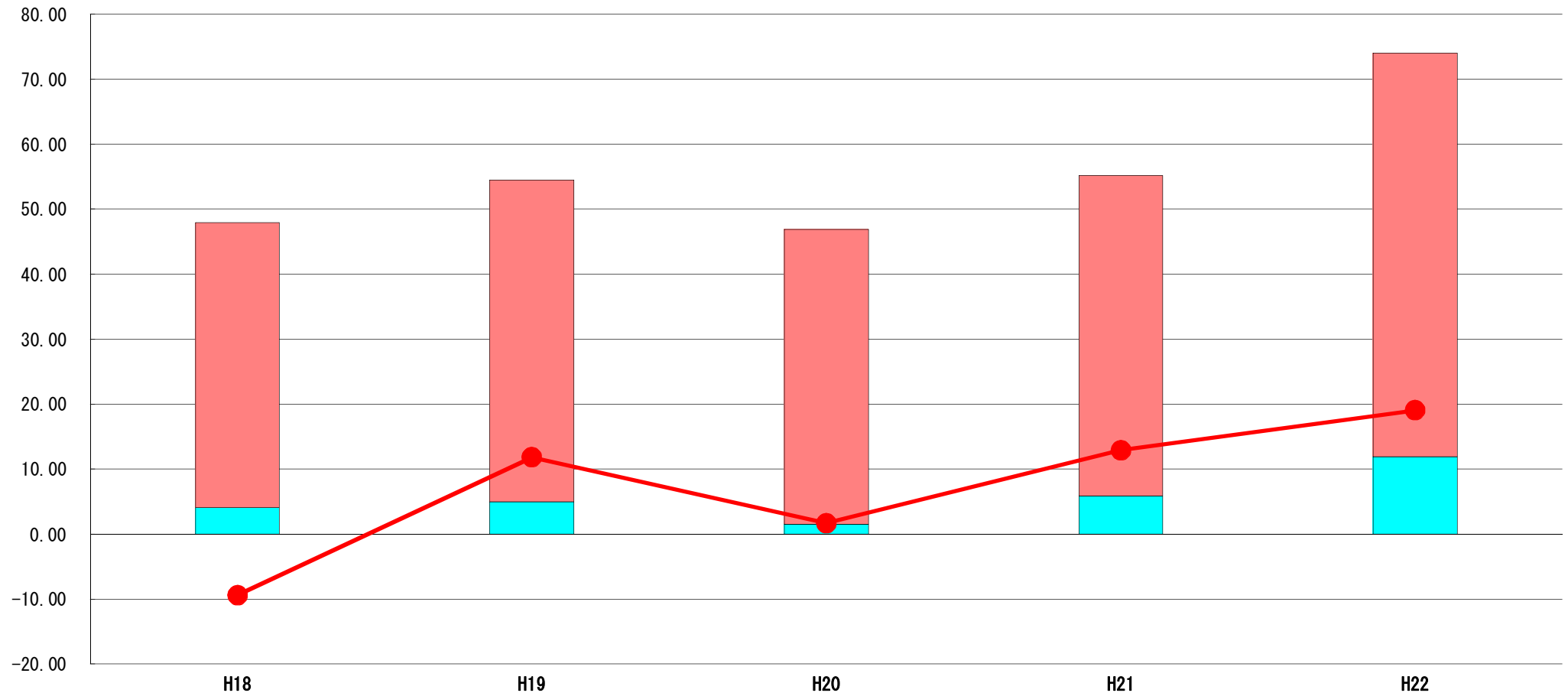
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	691,822	117,737	97.6	87,174	▲39.9	137.5
うち単独分	214,110	36,438	4.5	48,477	▲43.9	48.4
H19	278,385	46,060	▲60.9	86,616	▲0.6	▲60.3
うち単独分	88,399	14,626	▲59.9	49,776	2.7	▲62.6
H20	797,526	131,648	185.8	82,258	▲5.0	190.8
うち単独分	192,400	31,760	117.1	43,997	▲11.6	128.7
H21	448,110	74,474	▲43.4	109,234	32.8	▲76.2
うち単独分	220,560	36,656	15.4	63,976	45.4	▲30.0
H22	349,752	57,177	▲23.2	121,932	11.6	▲34.8
うち単独分	244,045	39,896	8.8	68,430	7.0	1.8
過去5年間平均	513,119	85,419	31.2	97,443	▲0.2	31.4
うち単独分	191,903	31,875	17.2	54,931	▲0.1	17.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		43.86	49.52	45.32	49.28	62.12
 実質収支額		4.04	4.94	1.53	5.85	11.91
 実質単年度収支		▲ 9.40	11.81	1.69	12.88	19.05

**分析欄**

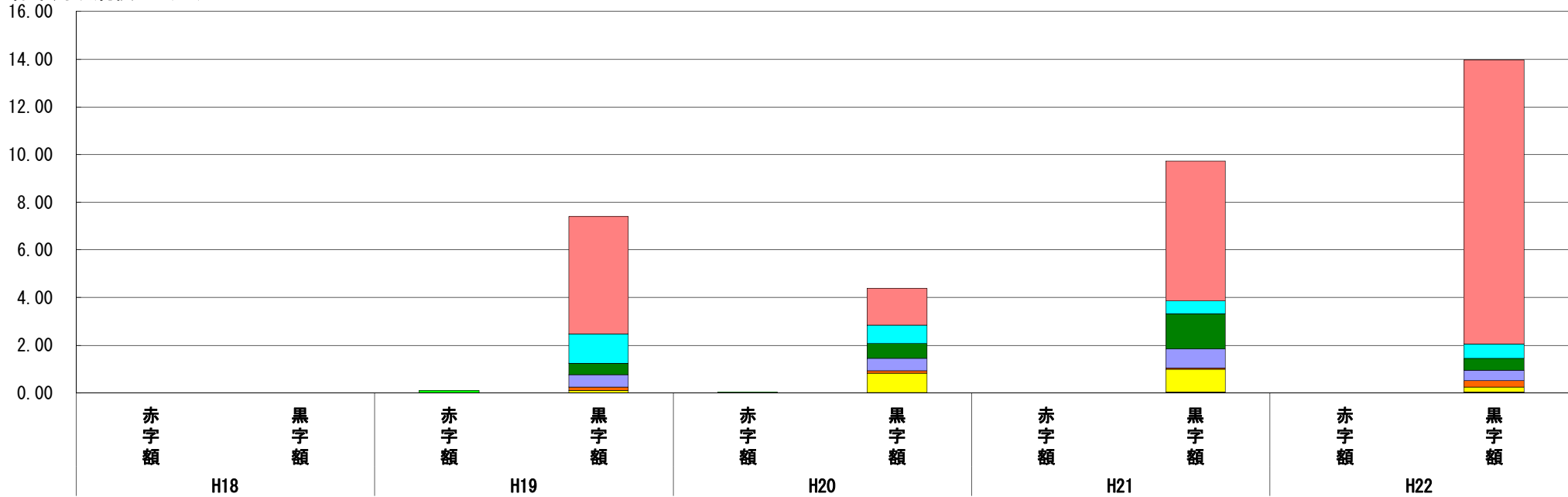
財政調整基金残高は年々増加傾向にあり、標準財政規模に対する割合が高いことから安定した財政運営ができていると考える。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.94	1.53	5.85	11.91
川北町農業集落排水事業特別会計		-	1.23	0.78	0.55	0.61
川北町国民健康保険特別会計		-	0.48	0.61	1.48	0.50
川北町介護保険事業特別会計		-	0.51	0.53	0.81	0.44
川北町簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.11	0.03	0.26
川北町介護保険サービス事業特別会計		-	0.11	0.80	0.97	0.22
川北町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.03
川北町老人保健特別会計		-	▲ 0.10	▲ 0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計において、黒字決算となっており安定した財政運営を維持している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

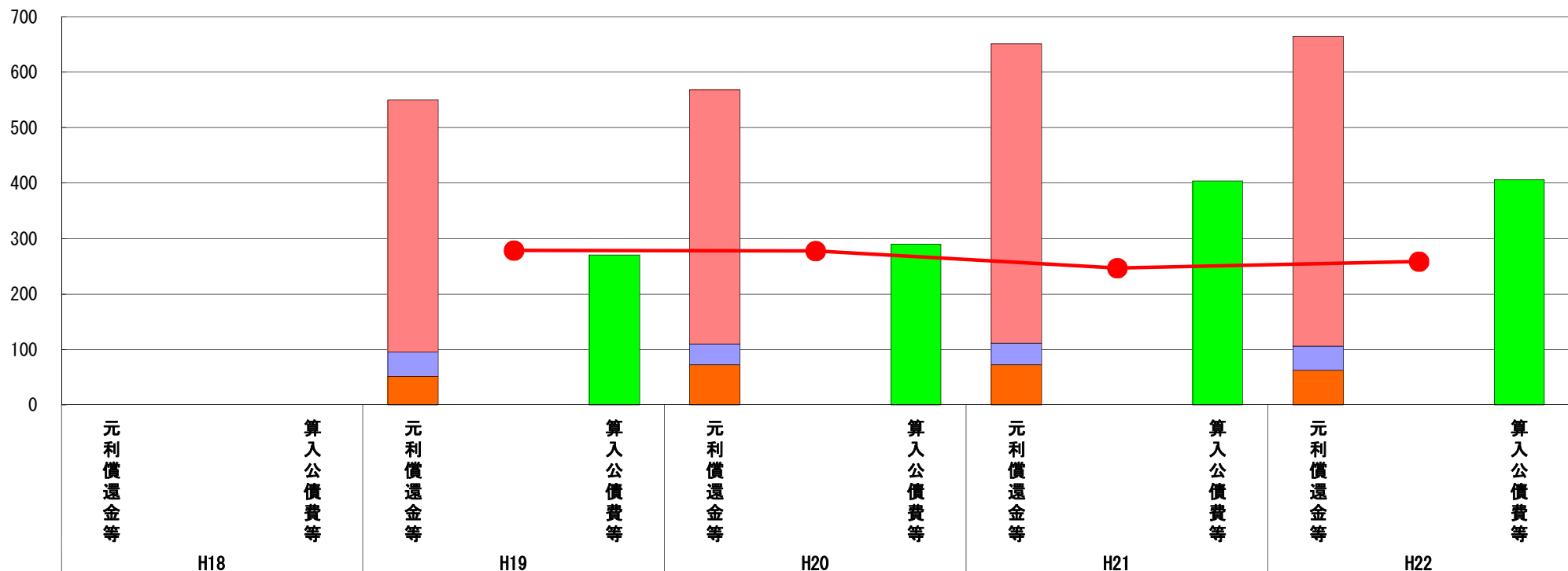


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	455	458	539	559	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	43	37	39	43	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	73	73	63	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	271	290	404	406	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	279	278	247	259	

## 分析欄

元利償還金のピークが平成20年度で、それ以降減少傾向にある。  
 実質公債費比率の分子も同様に減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

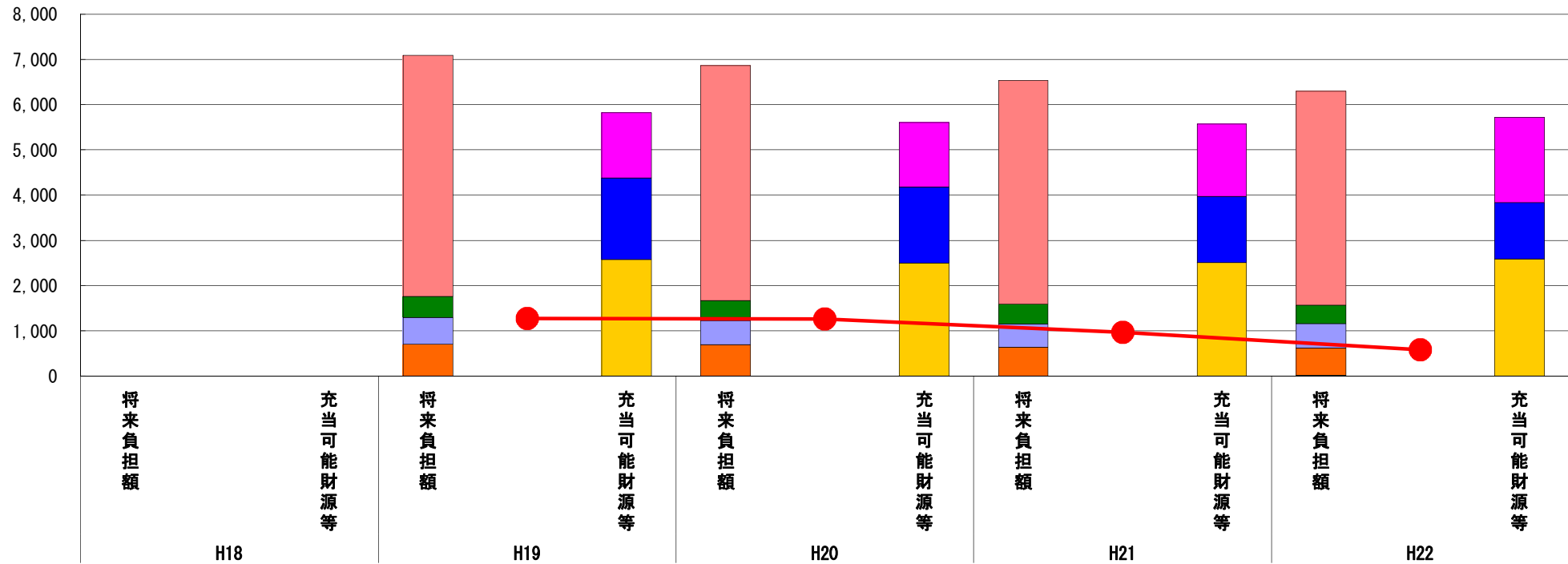
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,333	5,192	4,947	4,735	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	463	442	434	409	
	組合等負担等見込額	-	588	537	517	546	
	退職手当負担見込額	-	703	691	632	593	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	16	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,444	1,424	1,599	1,890	
	充当可能特定歳入	-	1,804	1,683	1,462	1,245	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,573	2,497	2,504	2,587	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,267	1,256	966	577	

## 分析欄

近年は、一般会計等に係る地方債の現在高の減少と充当可能基金の増加により将来負担比率の分子は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。